

福祉保健部福祉課

1 生活保護関係

(1) 被保護世帯数及び被保護人員（令和7年4月～令和8年3月）

月 別	被保護世帯数	被 保 護 人 員	月 別	被保護世帯数	被 保 護 人 員
4	1,711	2,023	10	1,709	2,011
5	1,713	2,023	11	1,697	1,984
6	1,705	2,015	12	1,692	1,973
7	1,719	2,031	1	1,702	1,987
8	1,711	2,019	2	1,703	1,991
9	1,703	1,999	3	1,701	1,997

(2) 各種扶助の実施状況

扶助の種類	保護延べ人員	金 額	月 平 均	
			保護人員	金 額
生 活 扶 助	22,327	833,098,928	1,860	69,424,910
住 宅 扶 助	19,306	474,704,512	1,608	39,558,709
教 育 扶 助	767	7,438,730	63	619,894
医 療 扶 助	18,576	1,548,449,003	1,548	129,037,416
介 護 扶 助	5,788	95,176,372	482	7,931,364
出 産 扶 助	0	0	0	0
生 業 扶 助	264	4,796,081	22	399,673
葬 祭 扶 助	28	3,122,249	2	260,187
就労自立給付金	16	653,486	1	54,457
進学・就職準備給付金	7	2,100,000	1	175,000
保護施設事務費	786	182,886,041	65	15,240,503
合 計	67,865	3,152,425,402	5,652	262,702,113

(3) 生活保護申請処理の状況

ア 保護申請の受理件数	314 件
イ 保護申請の却下件数	83 件
ウ 保護申請の取下件数	10 件
エ 保 護 開 始 件 数	234 件
オ 保 護 廃 止 件 数	247 件

(4) 医療扶助の状況

ア 扶助人員（月平均数）

区分 病名	入 院	入 院 外	計
精 神	23 ^人	1 ^人	24 ^人
そ の 他	23	1,500	1,523
計	46	1,501	1,547

イ 嘱託医の活動状況

区 分	日数・時間	審査・調査に要した日数・時間（延べ）			
		日 数		時 間	
		所 内	所 外	所 内	所 外
医 科		49 ^日	— ^日	98 ^{時間}	— ^{時間}
精 神		—	12	—	24
歯 科		—	12	—	24
合 計		49	24	98	48

(5) 法外援護関係

内 訳 \ 世帯数・金額	世帯数（人員）	金 額
修 学 旅 行 小 遣 金	13 人	73,800 円
夏 期 見 舞 金 （ 県 委 託 事 業 ）	1,590 世帯	7,964,400
行 旅 困 窮 者 援 護 金	4 人	5,130
行 旅 死 亡 人 取 扱 費 用	0 人	0

(6) 中国残留邦人生活支援関係

支援の種類	支援延べ人員	金 額	月 平 均	
			支援人員	金 額
生 活 支 援	0	0	0	0
医 療 支 援	0	0	0	0
介 護 支 援	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

2 物価高騰に伴う生活支援給付金

物価高騰に直面する生活保護世帯等の負担を軽減するため、生活支援金を支給した。

- (1) 1世帯あたり15,000円（令和7年7月実施） 支給世帯数3,236件
- (2) 1世帯あたり 8,000円（令和7年9月実施） 支給世帯数3,268件
- (3) 1世帯あたり 4,000円（令和8年1月実施） 支給世帯数3,232件

3 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業

電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい世帯に対し、生活支援金を支給した。

- (1) 令和6年度住民税非課税世帯

1世帯あたり30,000円 （令和7年4月から5月実施） 支給世帯590世帯

- (2) こども加算

上記(1)において支給した世帯のうち、18歳未満の児童を養育する世帯に対し、生活支援金を追加し支給した。

養育する児童1名あたり20,000円 支給対象世帯58世帯 支給対象児童数84人

4 米子市若者応援臨時給付金

低所得の若年層について、物価の高騰が継続している事に伴う家計への負担を軽減するため生活支援金を支給した。

- (1) 令和7年度住民税非課税及び均等割のみ課税された者のみで構成される世帯に属する昭和61年4月2日から平成19年4月1日に生まれた者

1名あたり20,000円 支給対象469名

- (2) 奨学金加算

上記(1)において支給した世帯のうち、奨学金の返還中の者に対し、生活支援金を追加し支給した。

1名あたり20,000円 支給対象37名

5 住居確保給付金事業

生活困窮者であって、住居を喪失したもの又は喪失するおそれのあるものに対し、家賃相当額の給付を行った。

(1) 相談件数	422件	
(2) 申請件数	14件（内訳）住宅を喪失したもの	0件
	住宅を喪失するおそれのあるもの	14件
(3) 決定件数	14件（内訳）住宅を喪失したもの	0件
	住宅を喪失するおそれのあるもの	14件
(4) 支給延べ件数	61件	
(5) 支給額	1,932,800円	